

## 契約条項

### (目的)

第1条 公職選挙法第144条の2に基づき、公営選挙ポスター掲示場の設置、管理及び撤去を目的とする。

### (受注者の責務)

第2条 受注者は、仕様書に基づき、善良なる業務管理者としての責任をもって業務の円滑な実施を図るものとする。

### (権利義務の譲渡等の禁止)

第3条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を発注者の書面による承諾を行った場合のほか、第三者に委任し、譲渡し、又は承継させてはならない。

### (一括再委託の禁止)

第4条 受注者は、業務の全部若しくはその主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、予め発注者の承認を得て業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りではない。

2 受注者は、業務の一部を第三者に委託する場合は、その内容を明確にした書面を発注者に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為の全てについて責任を負うものとする。

### (監督等)

第5条 発注者は、受注者の委託業務の実施状況について、必要な報告を求め、又は調査をすることができる。

2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による委託業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

### (検査及び検収)

第6条 受注者は、設置が完了したときは、発注者の検査を受けなければならない。

2 受注者は、前項の検査に合格しないとき又は手直しを指示され検査の結果を保留されたときは、発注者が指定した期間内に補修又は改造して再検査を受けなければならない。

3 受注者は、設置及び撤去が完了した後に報告書を頭書に定める契約期間内に発注者に提出し、その検収を受けなければならない。

4 受注者は、前3項に定める検収に合格したときは、発注者に委託料の支払を請求することができる。

### (契約不適合責任)

第7条 受注者は、契約期間内に契約の内容に適合しない掲示場の破損等を発見した場合は、発注者の指定する期限までに補修し、又はその契約不適合によって生じた損害を賠償しなければならない。

### (損害の賠償)

第8条 受注者は、次のいずれかに該当する事由が発生したときは、天災及び地変、発注者の責めに帰する理由の場合を除き、その与えた損害を賠償しなければならない。

(1) 業務不完全により発注者に損害を与えたとき。

(2) 発注者の財産に損害を与えたとき。

(3) 発注者の職員又は第三者の身体に危害を及ぼし、又はその財産に損害を与えたとき。

(履行遅滞の場合の違約金)

第9条 受注者の責めに帰する理由により期間内に製作、設置及び撤去を完了することができない場合は、発注者は受注者から違約金を徴収する。

2 前項に規定する違約金は、遅延日数に応じ契約金額につき、年2.5%の割合で計算した額とする。

(発注者の契約の解除権)

第10条 発注者は、受注者が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 受注者の業務が甚だしく不誠実と認められ、又はこの契約を誠実に履行する意思がないと認められるとき。

(2) 受注者の責めに帰する理由により、期間中に業務を継続する見込みがないと明らかに認められたとき、又は契約の履行を怠ったとき。

(3) 受注者がこの契約に違反し、契約の目的が達せられないとき、又は故意または重大な過失により発注者に損害を与えたとき。

(4) 受注者がこの契約に関して提出した書類に虚偽又は不正の記載があったとき。

(5) 受注者の従業員が業務実施中に公序良俗に反する行為又は犯罪行為等を行ったとき。

(6) 受注者の責めに帰する理由により、甚だしく社会的信用を失墜する行為を行ったとき。

(7) 正当な理由により、受注者が契約解除を申し出たとき。

2 受注者が、契約期間中に業務を完了または継続する見込みがないと認められるときは相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

3 第1項第7号を除き、契約を解除した場合、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

4 受注者は、第1項又は第2項に規定する契約の解除により損害を受けた場合は、発注者に対してその損害を請求できないものとする。

(受注者の契約解除権)

第11条 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反により設置及び完了することが不可能となったときは、契約を解除することができる。

2 前項の規定により契約を解除した場合、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。その際の金額は、発注者と受注者が協議して定める。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び第13条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第13条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

（契約の保証）

第14条 契約保証金は契約金額の10分の1以上とする。

2 ただし、次のいずれかに該当する場合においては、契約保証金の納付を免除することができる。

(1) 受注者が、保険会社との間に、発注者を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託するとき。なお、保証の額は、契約限度額の10分の1以上としなければならない。

(2) 受注者が、この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、又は発注者が指定する金融機関の保証を付したとき。

(3) 受注者が、過去2か年間に市又は国若しくは地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上に渡って締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるものであるとき。

(4) 受注者が、契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供をするとき。

3 第9条及び第11条によりこの契約が解除された場合において、本条第2項各号の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われている場合においては、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（法令上の責任）

第15条 受注者は、関係法令を遵守し、信義に従い誠実にこの契約の執行を行わなければならない。権利の濫用や公序良俗に反する行為は行ってはならない。

2 受注者は、本業務処理にあたる受注者の従業員に対する雇用者及び使用者として、労働関係法令による全ての責任を負うものとする。

（守秘義務）

第16条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供もしくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。また、契約期間満了後及び契約解除後

においても同様とする。

(従事者の監督等)

第17条 受注者は、従事者の規律及び業務実施時間中の行為について、指揮監督の義務を負い、事故の発生防止に努めなければならない。

(契約の費用)

第18条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(環境配慮事項)

第19条 本契約の履行においては、次の各号の環境配慮事項に留意して業務を行うものとする。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、省資源及び省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規則等を遵守すること。
- (2) 受注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の定量化及び資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、条例及び相模原市一般廃棄物処理実施計画等の関連法令等を遵守し、適正に処理すること。

(疑義等解決)

第20条 この契約に定めのない事項及びこの契約上疑義を生じた場合は、その都度発注者と受注者が協議のうえ決定する。

(合意管轄裁判所)

第21条 この契約について訴訟等が生じたときは、発注者の所在地を管轄する裁判所を専属的な合意管轄裁判所とする。